



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月30日

上場会社名 株式会社 エックスネット 上場取引所 東
コード番号 4762 URL <https://www.xnet.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）新島 毅
問合せ先責任者 （役職名）管理本部長 （氏名）上室 貴俊 TEL 03-5367-2201
半期報告書提出予定日 2026年11月13日 配当支払開始予定日 2026年12月1日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期中間期	2,979	7.7	484	△2.2	489	1.4	316	69.8
2026年3月期中間期	2,766	4.9	495	22.0	482	23.2	186	△29.0

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	37.79	—
2026年3月期中間期	22.31	—

（注）当社は、2026年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期中間期	6,304	3,484	55.3
2026年3月期	6,119	3,258	53.2

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 3,484百万円 2026年3月期 3,258百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	22.50	—	25.00	47.50
2027年3月期	—	40.00			
2027年3月期（予想）			—	17.50	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2027年3月期（予想）配当金の内訳 期末 ベース配当12円50銭 エクストラ配当5円00銭

※当社は、配当をベース配当（基準配当）とエクストラ配当（追加配当）に分け、安定的な株主還元とＢＳマネジメント強化の両立を目指す株主還元方針を掲げております。

3. 当社は、2026年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2027年3月期第2四半期以前の配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また、2027年3月期（予想）の期末配当金につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
通期	5,900	4.3	800	△21.7	800	△20.9	520	△4.2	円 銭 61.95

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2026年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2027年3月期の業績予想における1株当たりの当期純利益については、当該分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	16,523,200株	2026年3月期	16,523,200株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	8,114,978株	2026年3月期	8,163,386株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	8,378,957株	2026年3月期中間期	8,359,854株

（注） 1. 当社は、2026年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（中間期）を算定しております。

2. 期末自己株式数には、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。）、執行役員及び従業員を対象とする株式報酬制度の導入により採用した信託口が保有する当社株式（2027年3月期中間期1,551,578株、2026年3月期末1,600,000株）が含まれております。また、信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2027年3月期中間期1,580,847株、2026年3月期中間期1,600,000株）。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 売上高

当社は、社会的存在意義であるパーパスを「資産運用業界に新しい価値を生み出し、社会の今と未来を支える」と定めております。当社はパーパス実現に向け、資産運用管理ソリューション「XNETサービス」の提供を通じ、資産運用業界におけるあらゆる課題解決に貢献することで、よりよい社会の基盤作りと更なる発展を目指してまいります。

資産運用管理ソリューション「XNETサービス」は、大別して以下に区分されます。

・アプリケーション

有価証券管理システムを中心としたXNETシステムの月額利用料を収益源とするサービス

・AMO (Application Management Outsourcing)

XNETシステムに関する導入や保守、会計制度変更対応等の業務を請負うサービス (システム運用受託)

・SO (Smart Outsourcing)

XNETシステムを利用して、機関投資家の経理事務等の実務を受託し、効率的に集約、処理することで収益を獲得するサービス (業務プロセス受託)

これらのうち、アプリケーション、SOおよびAMOのなかで継続的なシステム保守サービスについては、当社の安定的な収益基盤を支えるコアサービス (コア売上) として捉え、より積極的にビジネス拡大を推進しております。

(アプリケーションの状況)

アプリケーションのうち、主力である有価証券管理システムについては、大手生命保険会社に対するサービス提供開始などにより、引き続き堅調に推移しております。その他、融資管理システムについては、大手生命保険会社や複数の地方銀行へもサービス提供を開始しております。また、個人向け信託管理システムについても導入社数や取扱商品が徐々に拡大するなど、アプリケーションは全体として堅調に推移しており、売上高としては前年同期比増収となりました。

(AMOの状況)

顧客である機関投資家においてIT人材が不足するなか、当社が長年蓄えてきた金融システム関連の知見およびサポート力が評価され、コア売上につながる継続保守案件 (月額AMO) は引き続き拡大しております。また、比較的規模の大きい複数のシステムおよびSO導入案件やシステム更改案件 (スポットAMO) 受注のほか、人財投資等によるコスト増を吸収するため単価の改定を進めたこと等もあり、AMOについては前年同期比増収を確保しております。

(SOの状況)

SOについては、投信・投資顧問会社向けサービスが引き続き堅調であるほか、保険会社に対しても4社目のサービス提供を開始するなど徐々にサービス規模を拡大した結果、前年同期比増収となっております。投信・投資顧問会社および保険会社へのSO展開については、現在も複数の会社に対して導入準備を進めております。また、当社は2026年5月12日付けで、金融商品取引法に基づく「投資運用関係業務受託業 (運用対象財産の評価額の計算に関する業務)」の登録を完了いたしました。資産運用立国の追い風も踏まえると、投信・投資顧問会社向けについては、更にサービス規模拡大が見込まれます。

以上のような要因により、2027年3月期中間期 (2026年4月1日から2026年9月30日まで) の売上高は、中核商品である「XNETサービス」の売上高が2,979百万円 (前年同期比7.8%増) となり、機器販売等を含めた売上高は2,979百万円 (前年同期比7.7%増) となりました。

当中間期の売上高の内訳は下表の通りです。

品目	2026年3月期中間期		2027年3月期中間期		
	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比
(1) XNETサービス	百万円 2,763	% 99.9	百万円 2,979	% 100.0	% 7.8
アプリケーション	1,981	71.6	2,057	69.0	3.8
AMO・SO	782	28.3	921	30.9	17.9
(2) 機器販売等	2	0.1	0	0.0	△79.6
合計	2,766	100.0	2,979	100.0	7.7

また当社は、売上を以下の区分に分け、管理しております。

- ・コア売上：サブスクリプションモデルによる月額定額で安定的な売上
(対象サービス) アプリケーション、AMO (月額)、SO
- ・スポット売上：コアを維持するために必要ではあるが、あくまで一過性の取引による売上
(対象サービス) AMO (スポット)

このうち、コア売上について、当社の安定的な収益基盤の確保につながるものと捉え、2026年6月10日付けで公表いたしました当期を開始年度とする中期経営計画「Next STEP 2029」のなかで、2030年3月期におけるコア売上高5,600百万円の達成を目標として掲げております。当中間期においては、アプリケーション・AMO・SOのいずれのサービスにおいても前年同期比増収を確保した結果、コア売上高2,572百万円（前年同期比4.7%増）となり、総売上高に占める割合も86.3%と引き続き高水準を維持しております。

② 営業利益、経常利益、中間純利益

当中間期の利益は、営業利益484百万円（前年同期比2.2%減）、経常利益489百万円（前年同期比1.4%増）、中間純利益316百万円（前年同期比69.8%増）となり、売上高営業利益率は16.3%となりました。

当中間期においては、中期経営計画に掲げる人財投資戦略の一環として社員の賃金改善を実施した結果、労務費が増加しております。一方で、2026年9月16日公表の「『2027年3月期第2四半期（中間期）及び通期業績予想の修正』及び『第2四半期末配当（エクストラ配当）予想の修正』に関するお知らせ」における説明のとおり、顧客需要の拡大を背景とした増収に対して追加費用の発生が限定的であったこと等から、営業利益については第1四半期と比較して前年同期比減益幅が縮小するとともに、売上高営業利益率も改善しております。さらに、経常利益及び中間純利益については、前年同期と比較して反転増益となりました。

また、中期経営計画「Next STEP 2029」のなかで、営業利益に人財投資額（人件費）とシステム投資額（減価償却費）を加算して算出する調整後営業利益を新たに経営指標に定め、2030年3月期における調整後営業利益3,800百万円の達成を目標として掲げておりますが、当中間期の調整後営業利益は1,842百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間期の総資産は、主に現金及び預金の増加により前期末比185百万円増の6,304百万円となりました。

負債につきましては、主に未払金の減少により前期末比40百万円減の2,820百万円となりました。

純資産につきましては、主に繰越利益剰余金の増加より、前期末比225百万円増の3,484百万円となり、自己資本比率は55.3%（前期末53.2%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間期の経営成績は概ね予想通りの水準となり、今後も予想通りの水準を達成すると見ております。

この結果、2027年3月期の業績予想は、2026年9月16日公表の「『2027年3月期第2四半期（中間期）及び通期業績予想の修正』及び『第2四半期末配当（エクストラ配当）予想の修正』に関するお知らせ」に記載している数値から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当中間会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,188,937	1,546,303
売掛金	481,913	460,921
契約資産	45,992	56,302
前払費用	47,885	52,772
その他	7,687	5,438
流動資産合計	1,772,415	2,121,739
固定資産		
有形固定資産		
建物	92,654	92,654
減価償却累計額	△52,339	△54,351
建物（純額）	40,315	38,303
工具、器具及び備品	246,626	249,462
減価償却累計額	△202,246	△209,543
工具、器具及び備品（純額）	44,380	39,919
機械装置及び運搬具	11,580	11,580
減価償却累計額	△137	△965
機械装置及び運搬具（純額）	11,442	10,614
有形固定資産合計	96,138	88,836
無形固定資産		
ソフトウェア	1,046,417	1,082,630
ソフトウェア仮勘定	233,995	234,644
電話加入権	993	993
無形固定資産合計	1,281,405	1,318,268
投資その他の資産		
投資有価証券	2,498,102	2,298,220
敷金及び保証金	204,169	204,169
繰延税金資産	262,340	270,010
その他	5,028	3,448
投資その他の資産合計	2,969,640	2,775,848
固定資産合計	4,347,184	4,182,953
資産合計	6,119,600	6,304,692

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当中間会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,200,000	1,200,000
未払金	330,943	250,775
未払費用	39,245	46,519
未払法人税等	235,787	201,782
未払消費税等	82,056	68,677
前受金	16,435	7,671
預り金	17,560	20,874
賞与引当金	141,975	126,473
役員賞与引当金	-	23,227
株式給付引当金	7,389	-
役員株式給付引当金	22,462	7,853
その他	-	177
流動負債合計	2,093,856	1,954,033
固定負債		
退職給付引当金	602,499	667,301
株式給付引当金	134,190	139,737
役員株式給付引当金	-	8,758
資産除去債務	19,659	19,736
その他	10,869	30,789
固定負債合計	767,219	866,323
負債合計	2,861,075	2,820,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,200	783,200
資本剰余金		
資本準備金	1,461,260	1,461,260
資本剰余金合計	1,461,260	1,461,260
利益剰余金		
利益準備金	17,397	17,397
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,899,920	7,092,089
利益剰余金合計	6,917,317	7,109,486
自己株式	△5,903,252	△5,869,610
株主資本合計	3,258,524	3,484,336
純資産合計	3,258,524	3,484,336
負債純資産合計	6,119,600	6,304,692

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高		
役務収益	2,763,758	2,979,083
商品売上高	2,738	558
売上高合計	2,766,496	2,979,641
売上原価		
役務原価	1,902,316	2,081,266
商品売上原価		
当期商品仕入高	2,226	442
合計	2,226	442
商品売上原価	2,226	442
売上原価合計	1,904,542	2,081,709
売上総利益	861,953	897,932
販売費及び一般管理費		
業務委託費	51,819	51,354
給料及び手当	62,248	75,740
役員報酬	71,649	87,739
賞与引当金繰入額	9,750	8,675
役員賞与引当金繰入額	12,230	21,896
株式給付引当金繰入額	2,863	1,836
役員株式給付引当金繰入額	14,366	17,308
退職給付費用	3,349	6,275
法定福利費	14,603	17,041
賃借料	8,042	8,409
支払手数料	57,735	52,371
減価償却費	11,768	12,795
その他	46,309	52,251
販売費及び一般管理費合計	366,735	413,697
営業利益	495,218	484,235
営業外収益		
受取利息	1,479	1,873
有価証券利息	14,595	12,406
雑収入	833	353
営業外収益合計	16,908	14,633
営業外費用		
支払利息	11,005	9,772
支払手数料	18,950	-
営業外費用合計	29,955	9,772
経常利益	482,170	489,096
特別損失		
株式給付引当金繰入額	122,764	-
特別賞与等	13,692	-
特別損失合計	136,457	-
税引前中間純利益	345,713	489,096
法人税、住民税及び事業税	156,700	164,760
法人税等調整額	2,510	7,670
法人税等合計	159,210	172,430
中間純利益	186,503	316,666

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	2,788,955	2,981,558
原材料又は商品の仕入れによる支出	△1,675	△442
未払消費税等の増減額(△は減少)	39,459	△13,378
人件費の支出	△1,107,599	△1,207,092
外注費の支出	△625,968	△698,181
その他の営業支出	△398,574	△323,921
小計	694,597	738,542
利息及び配当金の受取額	15,951	14,355
利息の支払額	△11,005	△9,772
法人税等の支払額	△95,487	△213,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	604,055	529,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,724	△1,559
無形固定資産の取得による支出	△242,346	△246,704
有価証券の償還による収入	300,000	—
投資有価証券の償還による収入	200,000	200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	249,929	△48,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	—
短期借入金の返済による支出	△2,000,000	—
自己株式の取得による支出	△65	△10
配当金の支払額	△93,151	△124,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,093,217	△124,281
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△239,232	357,365
現金及び現金同等物の期首残高	1,456,027	1,188,937
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,216,794	1,546,303

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）及び当中間会計期間（自2026年4月1日 至2026年9月30日）

当社は、XNETサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象の注記)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年8月21日開催の取締役会において、2026年10月1日を効力発生日とする「株式分割」、株式分割に伴う「定款の一部変更」について決議いたしました。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式数を増加させることにより、株式の流動性を高め、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2026年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 8,261,600株

今回の分割により増加する株式数 8,261,600株

株式分割後の発行済株式総数 16,523,200株

株式分割後の発行可能株式総数 32,953,600株

(3) 日程

基準日 公告日 2026年9月15日

基準日 2026年9月30日

効力発生日 2026年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、サマリー情報に記載しております。

(5) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 変更の理由

上記株式分割の割合に応じた発行可能株式総数の増加に伴い、会社法第184条第2項に基づき、2026年10月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたしました。

(2) 変更の内容（下線は変更箇所を示しております）

現行定款	変更後
第6条（発行可能株式総数） 当会社の発行可能株式総数は、 <u>16,476,800株</u> とする。	第6条（発行可能株式総数） 当会社の発行可能株式総数は、 <u>32,953,600株</u> とする。